

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体のDX関係)

○登録者情報

上村 州史 (うえむら しゅうし)

所在地 三重県

組織名・所属 役職 松阪市
企画振興部デジタル未来戦略局市政改革課行革DX係 主任

写真
※写真の掲載は
任意です。

略歴

- 2000.4～2015.3 税務課・介護保険課・障害福祉課、
- 2016.4～2017.9 情報企画課情報政策係
- 2017.10～2021.4 戸籍住民課おくやみコーナー担当主査
- 2021.5～2023.3 新型コロナワクチン室主任
- 2023.4～現職 (兼務) デジタル庁行政実務研修員(国民G 医療班・窓口班)

○主な取組内容・実績

<松阪市での取り組み等>

- ・2017年11月 おくやみコーナー
- ・2020年9月 窓口手数料キャッシュレスマルチ決済
- ・2020年10月 書かない窓口
- ・2023年7月 松阪市DX人材育成方針策定

<その他>

- ・2020年度 おくやみコーナー設置ガイドライン策定等(内閣府IT総合戦略室)
- ・2020年度 日本経営協会主催 特別講座「おくやみコーナーから始める窓口業務改革」講師
- ・2022年度～ 益田市窓口DXアドバイザー(島根県益田市より委嘱)
- ・2023年度～ デジタル庁窓口BPRアドバイザー(デジタル庁より委嘱)

○その他

- ・寄稿 「行政&情報システム」2020年6月号(行政システム研究所)
- ・書籍 住民課のシゴト ver.2 (ぎょうせい)

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 上村 州史

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業()
	10	下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 料金改定
	2	DX・GXの取組	9 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	3	経営戦略の策定・改定	10 施設の統合・廃止
	4	公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組	11 経営診断・コスト分析
	5	上下水道の広域化	12 維持管理コストの効率化
	6	第三セクターの経営健全化	13 その他()
	7	事業廃止、民営化・民間譲渡	
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
	1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
	3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業
	1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	2	原材料調達のコスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他()

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 情報システムの標準化・共通化
	○ 2 マイナンバーカードの利活用の推進
	○ 3 行政手続のオンライン化
	4 データ活用・EBPM
	○ 5 BPR・業務改革
	○ 6 デジタル人材の育成
	7 その他()